

令和4年度府民経済計算推計結果概要

令和4年度の府内経済成長率 名目プラス2.1%、実質プラス0.8%
—名目・実質ともに2年連続のプラス成長—

府企画統計課情報分析係

はじめに

府民経済計算は、府内の経済活動を生産、分配、支出の三面から総合的、体系的に把握し、府経済の規模や成長率、産業構造などを明らかにしようとするものです。

このほど令和4年度の推計結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、利用に当たっては次の点に留意してください。

- ・統計表中の計数は単位未満を四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
- ・国民経済計算の数値は、内閣府「令和4年度国民経済計算年次推計」によるものです。

1 令和4年度の国内・府内経済の概況

令和4年度の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続きました。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増しました。

表1 府<国>内需要(名目)の動き
(対前年度増加率)

	京都府		国	
	令和3年度	4年度	令和3年度	4年度
府(国)内総生産	5.2	2.1	2.7	2.3
民間最終消費支出	2.6	6.5	3.0	5.9
政府最終消費支出	2.8	2.3	4.3	2.8
民間住宅投資	10.6	3.0	7.7	1.5
民間企業設備投資	1.4	14.3	4.4	7.8
公的総固定資本形成	△8.9	15.3	△3.3	△1.7

※政府最終消費支出のうち、府は地方政府等のみの値。

この結果、4年度の国内総生産は、名目で566兆4897億円、実質(平成27暦年連鎖価格による。以下同じ)で551兆8139億円となりました。経済成長率(国内総生産の対前年度増加率)は、名目でプラス2.3%、実質でプラス1.5%とともに2年連続のプラス成長となりました。

(表1、図1、表2)

図1 経済成長率(実質)の推移

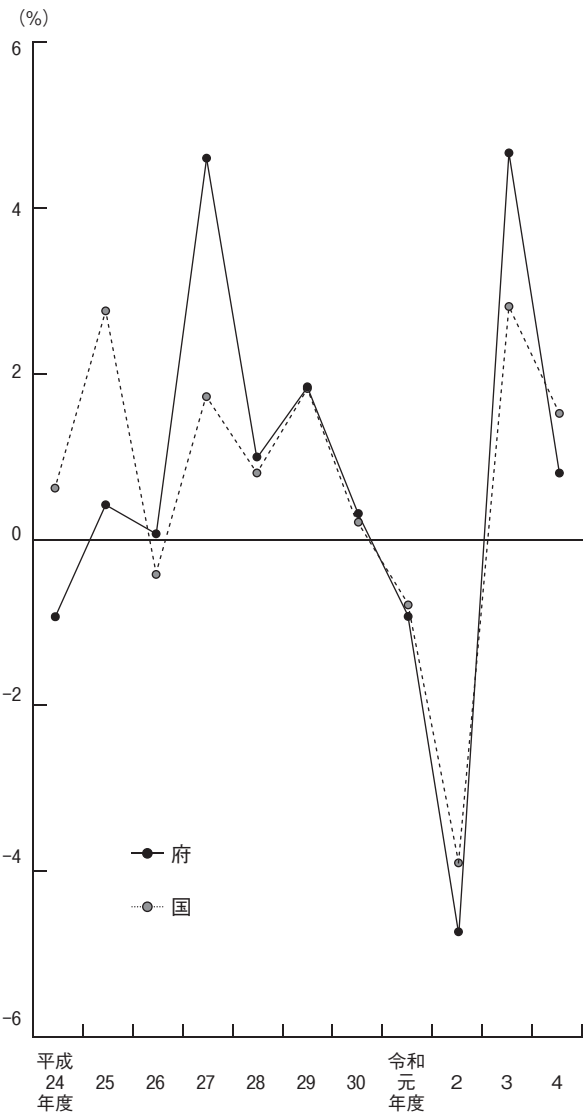


表2 主要経済指標（対前年度増加率）
（単位：％）

		京都府		国	
		令和 3年度	4年度	令和 3年度	4年度
経 済 成 長 率	府内、国内総生産（名目）	5.2	2.1	2.7	2.3
	府内、国内総生産（実質）	4.6	0.8	2.8	1.5
生 産	鉱工業生産指数 （2020年基準）※	8.9	7.0	5.4	△0.1
物 価	消費者物価指数（総合） （注2）	△0.1	2.5	△0.2	2.5
労 働	有効求人倍率（原数値） （注3）	0.03	0.13	0.06	0.15
供 給	百貨店販売額	10.8	19.3	8.9	14.2
	スーパー販売額	0.9	1.8	△0.3	1.2
	コンビニエンスストア 販売額	4.4	4.3	2.4	4.6
需 要	家計消費支出（名目）※ （注4）	11.6	5.9	0.4	4.2
住宅投資	着工新築住宅戸数	5.7	△5.2	6.6	△0.6
設備投資	建築物着工床面積 （注5）	△58.3	106.2	18.8	15.1

注1 ※は暦年値の数値。
2 京都府の消費者物価指数は京都市の数値。
3 有効求人倍率（原数値）は、前年差（ポイント）の数値。
4 家計調査（2人以上の世帯）より、京都府値は京都市の年平均から府で計算。
5 鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用と製造業用建築物着工床面積の合計額から府で計算。

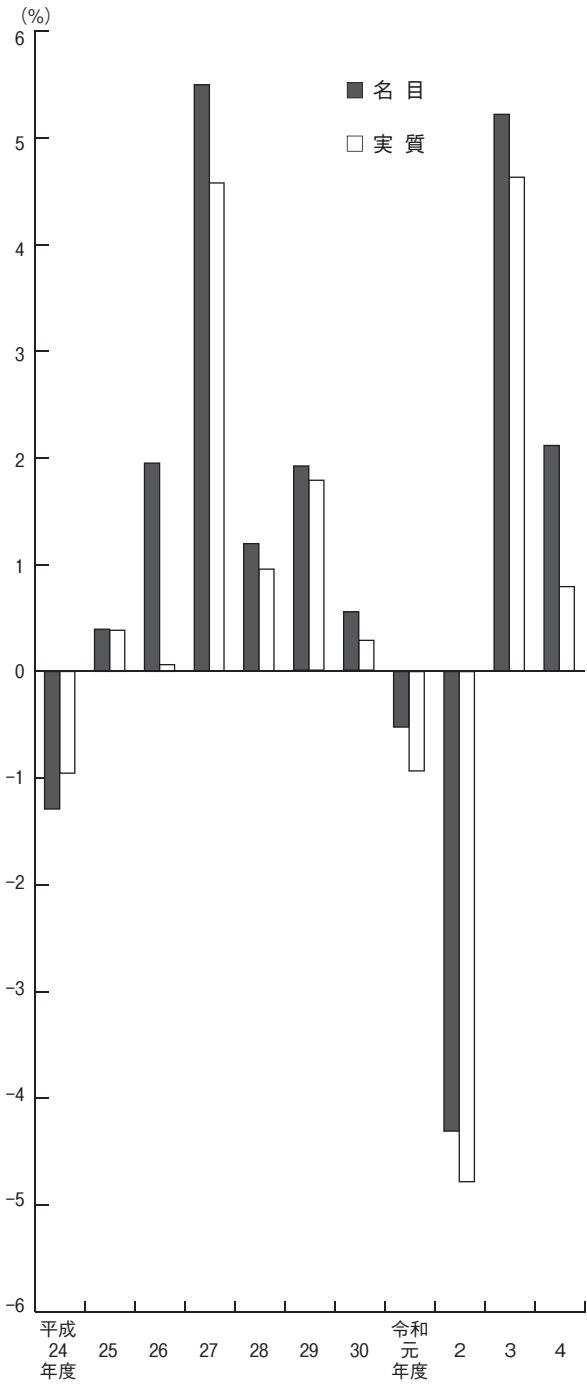
令和4年度の京都府経済は、建設業が増加に転じたことなどにより、名目、実質ともに2年連続のプラス成長となりました。

府内需要（名目）の動きをみますと、全ての項目で増加となりました。（表1）

この結果、府内総生産は、名目で11兆1076億円、実質で10兆7524億円となりました。経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は、名目でプラス2.1%、実質でプラス0.8%とともに2年連続のプラス成長となりました。

（図2、第1表、第2表）

図2 府内総生産の対前年度増加率の推移

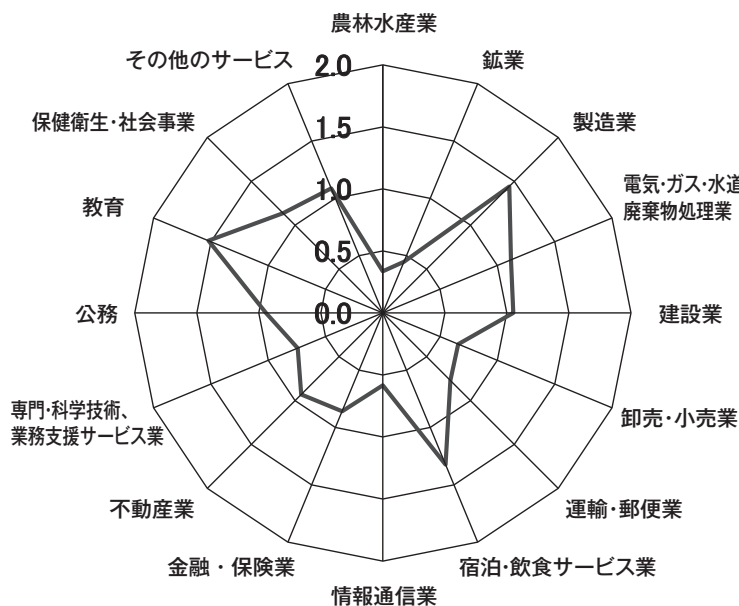


2 経済活動別府内総生産
ー2年連続のプラス成長ー

府内総生産（名目）の対前年度増加率をみますと、製造業が1.9%減（令和3年度14.1%増）等の4分野で減少しましたが、建設業16.9%増（同3.3%減）、宿泊・飲食サービス業が35.3%増（同10.5%減）等の12分野で増加しました。（第1表）

次に府の産業構造の特徴を特化係数でみますと、教育が1.5、製造業が1.4、宿泊・飲食サービス業が1.3と高く、これに対し農林水産業が0.3と低くなっています。（図3）

図3 経済活動別府内総生産(名目)の特化係数



また、平成23年度から令和4年度までの12年間の府の産業構造の推移をみると、製造業が24.6%から27.6%と3.0ポイント、建設業が3.8%から5.5%と1.6ポイント、保健衛生・社会事業が8.2%から9.4%と1.2ポイント上昇しています。一方、不動産業が12.4%から10.7%と1.6ポイント、その他のサービスが5.7%から4.2%と1.5ポイント、宿泊・飲食サービス業が3.3%から2.1%と1.2ポイント低下しています。(図4)

これらを踏まえて経済活動別寄与度をみると、建設業が0.8%増(3年度0.2%減)、宿泊・飲食サービス業が0.6%増(同0.2%減)、卸売・小売業が0.4%増(同0.5%増)、金融・保険業が0.4%増(同0.2%増)等となっています。(図5)

図5 府内総生産(名目)の経済活動別寄与度の推移

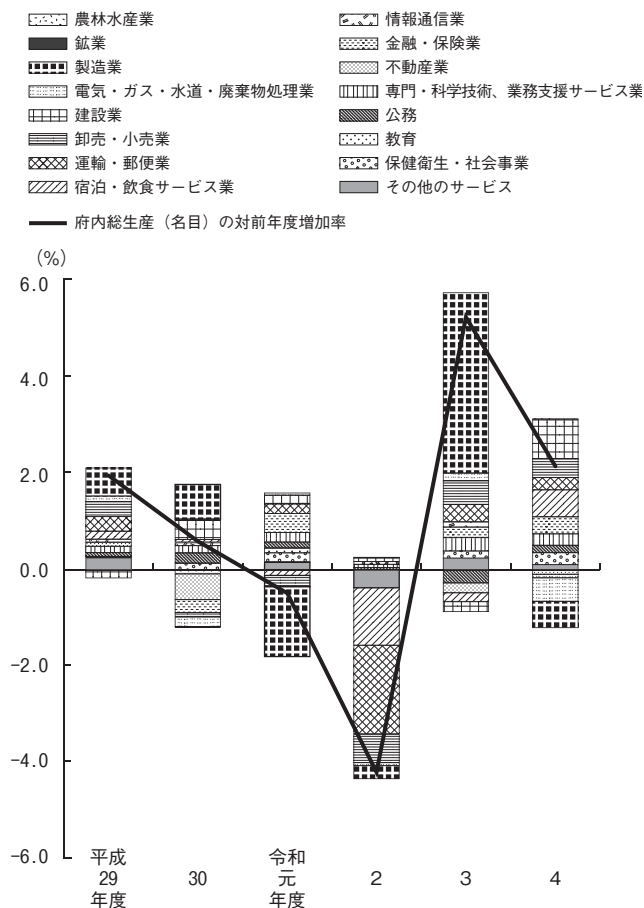
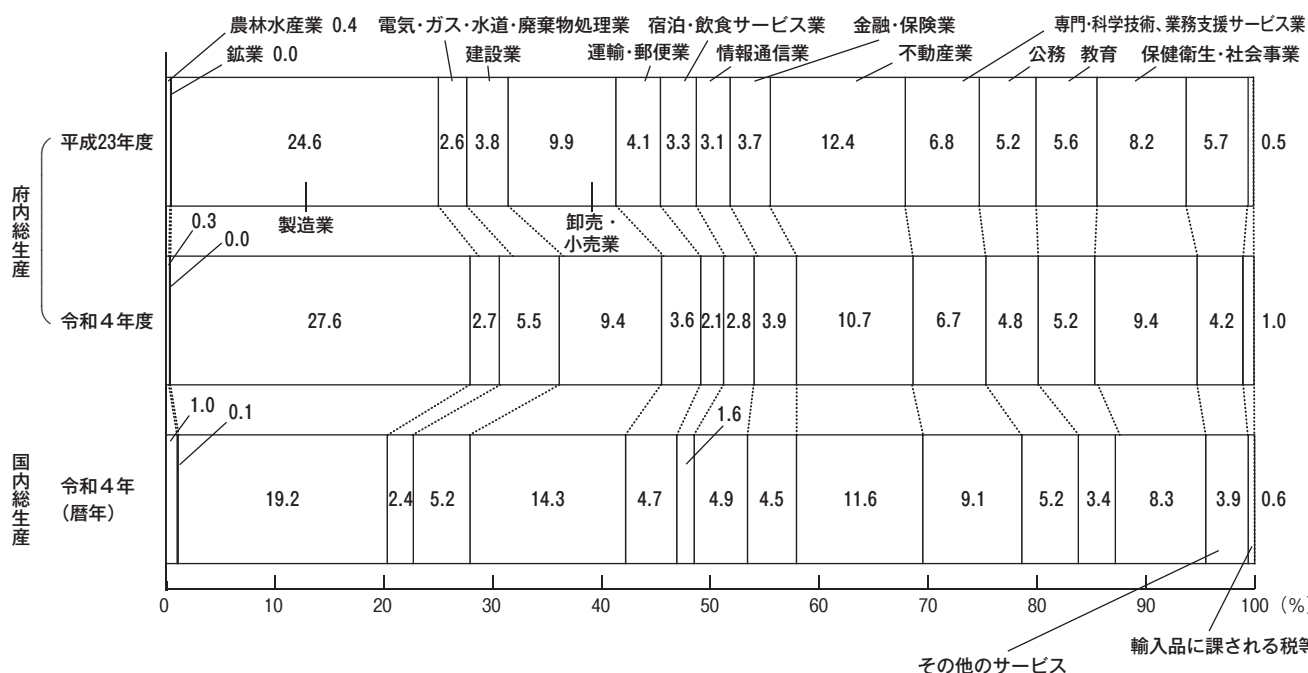


図4 経済活動別府<国>内総生産(名目)の構成比の推移



3 府民所得の分配

ー2年連続で増加した府民所得ー

令和4年度の府民所得は7兆9791億円で、3.2%増（3年度7.5%増）となり、2年連続で増加しました。

対前年度増加率（3.2%増）の項目別寄与度をみますと、雇用者報酬が2.2%増（3年度1.8%増）、財産所得が0.5%増（同0.4%増）、企業所得が0.5%増（同5.3%増）となっています。

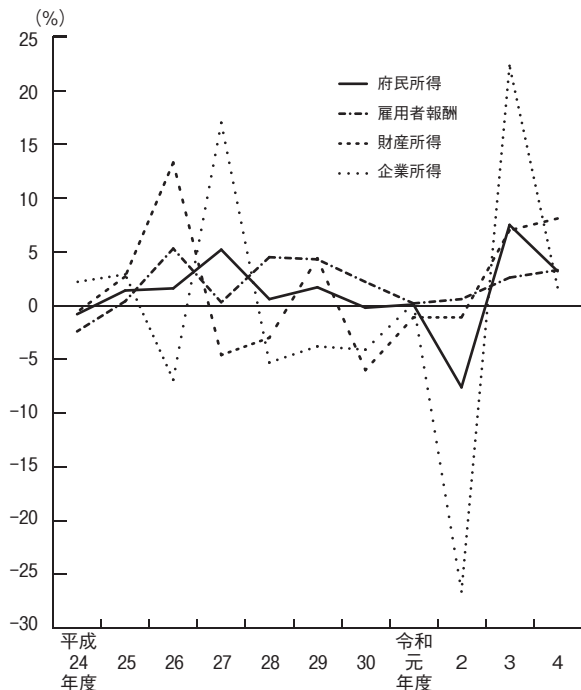
項目別増加率の動きをみますと、雇用者報酬は5兆3700億円で、3.3%増（3年度2.6%増）と10年連続で増加となりました。その内訳は、雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給が3.6%増（同2.5%増）、雇主の社会負担が1.8%増（同2.9%増）となっています。

財産所得は4881億円で、8.1%増（3年度7.0%増）と2年連続の増加となりました。部門別にみますと、一般政府（地方政府等）が35.6%増（同12.1%増）、家計が6.8%増（同6.2%増）、対家計民間非営利団体が14.9%増（同17.7%増）となっています。

企業所得は2兆1210億円で、1.7%増（3年度22.3%増）と2年連続の増加となりました。部門別にみますと、民間法人企業が6.1%増（同34.6%増）、公的企業が27.4%減（同310.5%増）、個人企業が5.6%減（同0.5%増）となっています。

（図6、第3表）

図6 項目別所得の対前年度増加率の推移

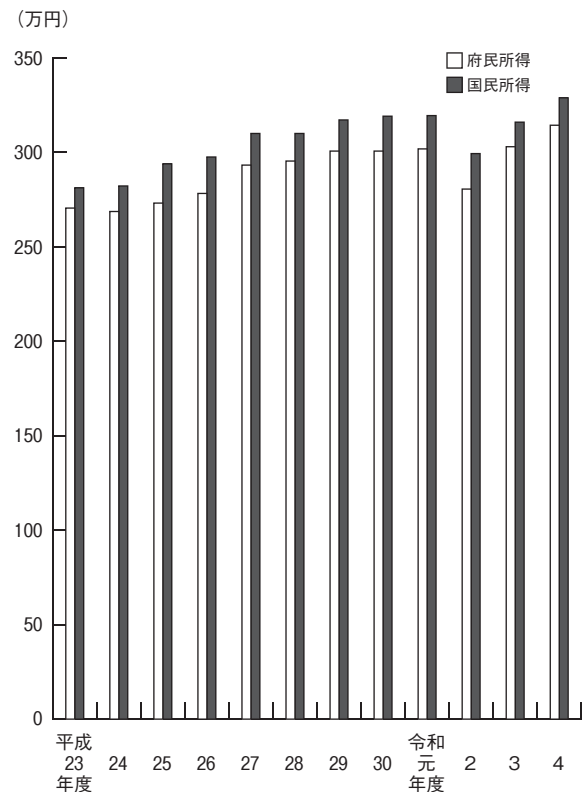


ー1人当たり府民所得は312万9000円ー

府民所得を総人口（総務省：人口推計（2022年（令和4年）10月1日現在））で除した1人当たり府民所得は312万9000円で前年度（302万円）に比べ10万9000円、3.6%の増加となりました。

（図7、第3表）

図7 1人当たり府民所得と国民所得の推移



4 府内総生産（支出側）

ー2年連続の増加となった府内総生産（支出側）ー

令和4年度の府内総生産（支出側）は、名目で11兆1076億円で、2.1%増（3年度5.2%増）となり、2年連続の増加となりました。（第4表）

府内総生産（支出側）の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は6兆6889億円で6.5%増（3年度2.6%増）と2年連続の増加となりました。民間最終消費支出の9割以上を占める家計最終消費支出は6.7%増（同3.0%増）となり、これを目的別にみますと、教育サービスが6.4%減（同0.2%減）、アルコール飲料・たばこが1.8%減（同0.6%増）、個別ケア・社会保護・その他が0.1%減（同13.3%増）の3目的で減少したものの、外食・宿泊サービスが26.0%増（同2.0%増）、被服・履物が20.9%増（同7.5%増）、家具・家庭用機器・家事サービスが12.2%増（同10.0%増）等10目的で増加となっています。（図8、第4表）

地方政府等最終消費支出は1兆8133億円、2.3%増（3年度2.8%増）と6年連続の増加となりました。

府内総資本形成は2兆9122億円で、18.3%増（3年度4.0%増）と2年連続の増加となりました。これは、民間企業設備が14.3%増（同1.4%増）と4年連続で増加したことなどによるものです。

（図9、第4表）

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、マイナス3068億円となりました。

図8 家計最終消費支出の推移

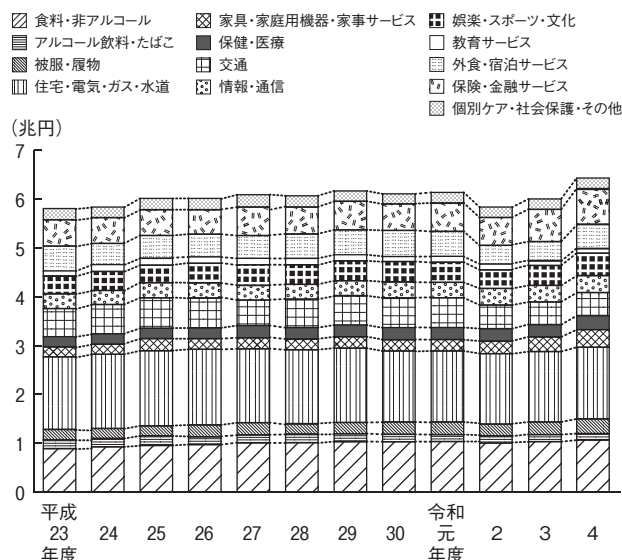
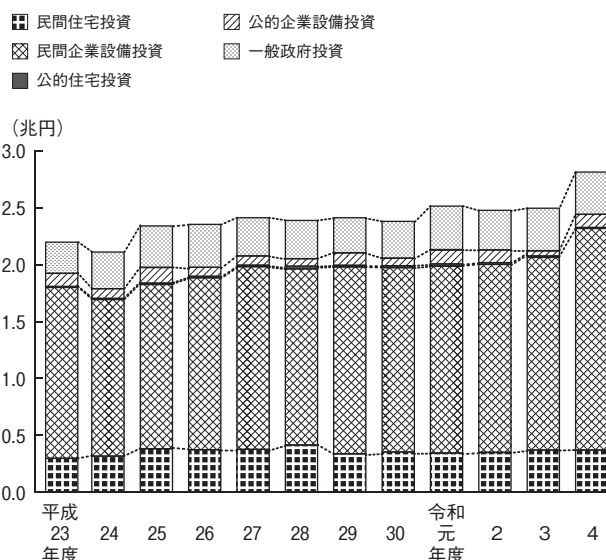


図9 総固定資本形成の推移



第1表 経済活動別府内総生産（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	令和2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	対前年度増加率			構 成 比		
				2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
1 農 林 水 産 業	35,066	35,195	37,885	△ 3.3	0.4	7.6	0.3	0.3	0.3
(1) 農 業	30,550	30,425	32,194	△ 2.7	△ 0.4	5.8	0.3	0.3	0.3
(2) 林 業	1,998	2,263	2,431	△ 0.7	13.3	7.4	0.0	0.0	0.0
(3) 水 産 業	2,518	2,507	3,260	△ 11.2	△ 0.5	30.0	0.0	0.0	0.0
2 鉱 業	3,380	3,218	3,940	0.2	△ 4.8	22.4	0.0	0.0	0.0
3 製 造 業	2,744,515	3,130,447	3,070,825	△ 1.0	14.1	△ 1.9	26.5	28.8	27.6
(1) 食 料 品	794,909	830,517	877,127	△ 7.0	4.5	5.6	7.7	7.6	7.9
(2) 繊 維 製 品	46,646	46,119	50,606	△ 26.4	△ 1.1	9.7	0.5	0.4	0.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	49,411	47,026	48,704	△ 5.4	△ 4.8	3.6	0.5	0.4	0.4
(4) 化 学	168,264	160,467	127,438	11.1	△ 4.6	△ 20.6	1.6	1.5	1.1
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	4,160	3,042	1,783	△ 17.4	△ 26.9	△ 41.4	0.0	0.0	0.0
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	113,624	96,261	101,899	△ 11.0	△ 15.3	5.9	1.1	0.9	0.9
(7) 一 次 金 属	36,876	63,932	67,215	△ 5.5	73.4	5.1	0.4	0.6	0.6
(8) 金 属 製 品	95,153	101,914	101,805	△ 3.2	7.1	△ 0.1	0.9	0.9	0.9
(9) はん用・生産用・業務用機械	404,208	452,716	424,142	△ 1.4	12.0	△ 6.3	3.9	4.2	3.8
(10) 電子部品・デバイス	198,316	448,210	399,453	△ 8.3	126.0	△ 10.9	1.9	4.1	3.6
(11) 電 気 機 器	222,948	266,479	242,739	27.3	19.5	△ 8.9	2.2	2.5	2.2
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	28,422	30,658	20,093	△ 22.7	7.9	△ 34.5	0.3	0.3	0.2
(13) 輸 送 用 機 械	78,003	68,253	155,207	△ 9.1	△ 12.5	127.4	0.8	0.6	1.4
(14) 印 刷 業	81,110	73,397	71,169	△ 7.4	△ 9.5	△ 3.0	0.8	0.7	0.6
(15) そ の 他 の 製 造 業	422,464	441,457	381,445	14.1	4.5	△ 13.6	4.1	4.1	3.4
4 電 気 ・ ガス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	331,050	349,477	296,976	△ 1.8	5.6	△ 15.0	3.2	3.2	2.7
(1) 電 気	127,988	134,421	77,565	△ 4.1	5.0	△ 42.3	1.2	1.2	0.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	203,062	215,056	219,411	△ 0.4	5.9	2.0	2.0	2.0	2.0
5 建 設 業	537,012	519,092	606,802	1.6	△ 3.3	16.9	5.2	4.8	5.5
6 卸 売 ・ 小 売 業	949,652	999,461	1,041,922	△ 6.6	5.2	4.2	9.2	9.2	9.4
(1) 卸 売 業	335,684	372,675	395,833	△ 9.9	11.0	6.2	3.2	3.4	3.6
(2) 小 売 業	613,968	626,785	646,089	△ 4.8	2.1	3.1	5.9	5.8	5.8
7 運 輸 ・ 郵 便 業	337,889	374,339	402,112	△ 36.8	10.8	7.4	3.3	3.4	3.6
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	192,803	172,529	233,480	△ 39.7	△ 10.5	35.3	1.9	1.6	2.1
9 情 報 通 信 業	309,905	321,608	314,348	2.5	3.8	△ 2.3	3.0	3.0	2.8
(1) 通 信 ・ 放 送 業	178,547	181,426	171,842	5.5	1.6	△ 5.3	1.7	1.7	1.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	131,358	140,182	142,506	△ 1.2	6.7	1.7	1.3	1.3	1.3
10 金 融 ・ 保 険 業	369,629	392,050	431,363	0.7	6.1	10.0	3.6	3.6	3.9
11 不 動 産 業	1,228,043	1,205,299	1,191,377	△ 0.4	△ 1.9	△ 1.2	11.9	11.1	10.7
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,025,671	1,012,330	995,759	△ 0.4	△ 1.3	△ 1.6	9.9	9.3	9.0
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	202,371	192,969	195,618	△ 0.3	△ 4.6	1.4	2.0	1.8	1.8
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	691,904	719,158	744,348	0.8	3.9	3.5	6.7	6.6	6.7
13 公 務	552,598	521,780	538,132	0.1	△ 5.6	3.1	5.3	4.8	4.8
14 教 育	574,870	576,662	578,719	△ 0.0	0.3	0.4	5.6	5.3	5.2
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,002,740	1,018,411	1,043,570	△ 0.0	1.6	2.5	9.7	9.4	9.4
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	432,865	455,076	463,820	△ 9.4	5.1	1.9	4.2	4.2	4.2
17 小 計 (1～16)	10,293,921	10,793,801	10,999,621	△ 4.2	4.9	1.9	99.6	99.2	99.0
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	182,563	223,266	292,228	△ 2.5	22.3	30.9	1.8	2.1	2.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	139,293	140,417	184,295	4.6	0.8	31.2	1.3	1.3	1.7
20 府 内 総 生 産 (17+18-19)	10,337,191	10,876,650	11,107,553	△ 4.3	5.2	2.1	100.0	100.0	100.0
(参 考) 第 1 次 産 業	35,066	35,195	37,885	△ 3.3	0.4	7.6	0.3	0.3	0.3
(参 考) 第 2 次 産 業	3,284,907	3,652,757	3,681,568	△ 0.6	11.2	0.8	31.8	33.6	33.1
(参 考) 第 3 次 産 業	6,973,948	7,105,849	7,280,167	△ 5.8	1.9	2.5	67.5	65.3	65.5

第2表 経済活動別府内総生産（実質：連鎖方式）（平成27年暦年連鎖価格）

（単位：百万円、％）

項 目	令和2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	対前年度増加率			デフレーター		
				2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
1 農 林 水 産 業	29,911	33,464	36,792	△ 6.1	11.9	9.9	117.2	105.2	103.0
（1）農 業	26,220	29,763	32,278	△ 5.2	13.5	8.5	116.5	102.2	99.7
（2）林 業	1,757	1,616	2,025	△ 2.4	△ 8.0	25.3	113.7	140.0	120.1
（3）水 産 業	1,878	2,025	2,313	△ 18.9	7.8	14.3	134.1	123.8	140.9
2 鉱 業	3,269	2,719	2,239	△ 2.6	△ 16.8	△ 17.7	103.4	118.3	176.0
3 製 造 業	2,769,565	3,189,956	3,038,073	△ 2.0	15.2	△ 4.8	99.1	98.1	101.1
（1）食 料 品	771,151	804,112	805,209	△ 8.1	4.3	0.1	103.1	103.3	108.9
（2）繊 維 製 品	45,466	46,180	49,981	△ 27.1	1.6	8.2	102.6	99.9	101.2
（3）パルプ・紙・紙加工品	44,002	44,546	49,783	△ 10.2	1.2	11.8	112.3	105.6	97.8
（4）化 学	189,025	173,416	139,388	13.3	△ 8.3	△ 19.6	89.0	92.5	91.4
（5）石 油・石 炭 製 品	3,803	2,759	2,763	△ 20.6	△ 27.5	0.2	109.4	110.3	64.5
（6）窯 業・土 石 製 品	103,595	91,125	94,682	△ 12.8	△ 12.0	3.9	109.7	105.6	107.6
（7）一 次 金 属	32,432	50,648	45,172	△ 8.6	56.2	△ 10.8	113.7	126.2	148.8
（8）金 属 製 品	85,545	100,462	95,871	△ 5.8	17.4	△ 4.6	111.2	101.4	106.2
（9）はん用・生産用・業務用機械	411,389	482,318	462,454	△ 1.9	17.2	△ 4.1	98.3	93.9	91.7
（10）電子部品・デバイス	232,578	524,278	445,905	△ 6.8	125.4	△ 14.9	85.3	85.5	89.6
（11）電 気 機 械	251,174	314,286	281,142	26.6	25.1	△ 10.5	88.8	84.8	86.3
（12）情 報・通 信 機 器	30,342	33,002	20,869	△ 22.1	8.8	△ 36.8	93.7	92.9	96.3
（13）輸 送 用 機 械	90,707	84,074	180,167	△ 10.6	△ 7.3	114.3	86.0	81.2	86.1
（14）印 刷 業	75,242	68,112	67,417	△ 11.3	△ 9.5	△ 1.0	107.8	107.8	105.6
（15）そ の 他 の 製 造 業	422,345	431,479	360,665	12.1	2.2	△ 16.4	100.0	102.3	105.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	321,031	331,016	308,776	△ 4.0	3.1	△ 6.7	103.1	105.6	96.2
（1）電 気 業	120,553	131,435	94,970	△ 7.4	9.0	△ 27.7	106.2	102.3	81.7
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	200,533	199,292	212,094	△ 1.8	△ 0.6	6.4	101.3	107.9	103.5
5 建 設 業	508,643	478,858	557,905	0.9	△ 5.9	16.5	105.6	108.4	108.8
6 卸 売 ・ 小 売 業	896,434	924,598	936,791	△ 9.2	3.1	1.3	105.9	108.1	111.2
（1）卸 売 業	319,991	340,970	338,075	△ 13.7	6.6	△ 0.8	104.9	109.3	117.1
（2）小 売 業	575,850	583,191	598,400	△ 6.7	1.3	2.6	106.6	107.5	108.0
7 運 輸 ・ 郵 便 業	310,992	347,953	370,583	△ 38.8	11.9	6.5	108.6	107.6	108.5
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	177,131	164,892	217,962	△ 39.4	△ 6.9	32.2	108.8	104.6	107.1
9 情 報 通 信 業	324,395	342,639	345,040	3.2	5.6	0.7	95.5	93.9	91.1
（1）通 信 ・ 放 送 業	201,730	209,712	205,604	7.9	4.0	△ 2.0	88.5	86.5	83.6
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	123,127	132,842	138,346	△ 2.9	7.9	4.1	106.7	105.5	103.0
10 金 融 ・ 保 険 業	390,150	429,720	470,705	5.6	10.1	9.5	94.7	91.2	91.6
11 不 動 産 業	1,228,161	1,198,239	1,192,088	△ 1.0	△ 2.4	△ 0.5	100.0	100.6	99.9
（1）住 宅 賃 貸 業	1,039,861	1,023,047	1,015,119	△ 1.0	△ 1.6	△ 0.8	98.6	99.0	98.1
（2）そ の 他 の 不 動 産 業	187,983	175,595	177,105	△ 1.0	△ 6.6	0.9	107.7	109.9	110.5
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	653,478	656,861	676,254	0.0	0.5	3.0	105.9	109.5	110.1
13 公 務	544,711	506,723	512,403	1.2	△ 7.0	1.1	101.4	103.0	105.0
14 教 育	568,275	562,670	565,682	0.2	△ 1.0	0.5	101.2	102.5	102.3
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	991,339	1,017,422	1,061,125	△ 0.4	2.6	4.3	101.2	100.1	98.3
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	417,788	432,865	429,808	△ 10.6	3.6	△ 0.7	103.6	105.1	107.9
17 小 計（1～16）	10,119,993	10,593,930	10,705,137	△ 4.9	4.7	1.0	101.7	101.9	102.8
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	181,932	177,724	184,814	△ 2.7	△ 2.3	4.0	100.3	125.6	158.1
19 （控除）総資本形成に係る消費税	107,361	106,799	133,395	△ 10.4	△ 0.5	24.9	129.7	131.5	138.2
20 府 内 総 生 産（連鎖価格）	10,194,833	10,666,830	10,752,392	△ 4.8	4.6	0.8	101.4	102.0	103.3
21 開 差 {20－(17+18+19)}	269	1,976	△ 4,164	－	－	－	－	－	－
（参考）第1次産業	29,911	33,464	36,792	△ 6.1	11.9	9.9	117.2	105.2	103.0
（参考）第2次産業	3,283,668	3,668,096	3,603,899	△ 1.6	11.7	△ 1.8	100.0	99.6	102.2
（参考）第3次産業	6,808,605	6,899,736	7,068,430	△ 6.3	1.3	2.4	102.4	103.0	103.0

注1 デフレーターは、平成27暦年＝100とする連鎖方式デフレーター

2 名目値がマイナスとなる場合、以降の実質値を計算できないことから「-」としている。

第3表 府民所得の分配

(単位：百万円、%)

項 目	令和2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	対前年度増加率			構 成 比		
				2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
1 雇 用 者 報 酬	5,067,339	5,197,830	5,369,954	0.6	2.6	3.3	70.4	67.2	67.3
(1) 賃 金 ・ 俸 給	4,261,540	4,368,831	4,526,251	1.1	2.5	3.6	59.2	56.5	56.7
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	805,800	828,999	843,703	△ 1.5	2.9	1.8	11.2	10.7	10.6
a 雇主の現実社会負担	772,703	801,973	807,428	△ 1.6	3.8	0.7	10.7	10.4	10.1
b 雇主の帰属社会負担	33,096	27,025	36,275	0.2	△ 18.3	34.2	0.5	0.3	0.5
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	421,989	451,538	488,147	△ 1.1	7.0	8.1	5.9	5.8	6.1
a 受 取	457,182	483,107	516,320	△ 1.5	5.7	6.9	6.4	6.2	6.5
b 支 払	35,193	31,569	28,173	△ 5.7	△ 10.3	△ 10.8	0.5	0.4	0.4
(1) 一般政府 (地方政府等)	△ 13,432	△ 11,813	△ 7,608	0.7	12.1	35.6	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1
a 受 取	12,222	12,715	13,622	△ 1.5	4.0	7.1	0.2	0.2	0.2
b 支 払	25,653	24,528	21,230	△ 1.1	△ 4.4	△ 13.4	0.4	0.3	0.3
(2) 家 計	426,298	452,611	483,413	△ 1.1	6.2	6.8	5.9	5.9	6.1
① 利 子	96,706	93,037	100,490	△ 13.2	△ 3.8	8.0	1.3	1.2	1.3
a 受 取	105,030	98,875	105,831	△ 13.3	△ 5.9	7.0	1.5	1.3	1.3
b 支払(消費者負債利子)	8,324	5,838	5,340	△ 14.6	△ 29.9	△ 8.5	0.1	0.1	0.1
② 配 当(受取)	153,699	174,240	190,515	9.6	13.4	9.3	2.1	2.3	2.4
③ その他の投資所得(受取)	171,531	180,987	187,547	△ 2.2	5.5	3.6	2.4	2.3	2.4
④ 賃 貸 料 (受取)	4,362	4,347	4,861	9.3	△ 0.4	11.8	0.1	0.1	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	9,123	10,740	12,342	△ 1.5	17.7	14.9	0.1	0.1	0.2
a 受 取	10,339	11,943	13,945	△ 5.0	15.5	16.8	0.1	0.2	0.2
b 支 払	1,216	1,203	1,603	△ 25.1	△ 1.0	33.2	0.0	0.0	0.0
3 企 業 所 得	1,704,874	2,084,889	2,120,987	△ 26.6	22.3	1.7	23.7	27.0	26.6
(1) 民 間 法 人 企 業	1,013,800	1,364,211	1,448,003	△ 37.1	34.6	6.1	14.1	17.6	18.1
a 非金融法人企業	895,913	1,240,305	1,250,207	△ 37.4	38.4	0.8	12.5	16.0	15.7
b 金融 機 関	117,887	123,906	197,795	△ 34.3	5.1	59.6	1.6	1.6	2.5
(2) 公 的 企 業	8,396	34,466	25,038	△ 75.9	310.5	△ 27.4	0.1	0.4	0.3
a 非金融法人企業	△ 14,319	8,933	8,722	△ 198.9	162.4	△ 2.4	△ 0.2	0.1	0.1
b 金融 機 関	22,715	25,533	16,316	11.5	12.4	△ 36.1	0.3	0.3	0.2
(3) 個 人 企 業	682,679	686,212	647,947	0.7	0.5	△ 5.6	9.5	8.9	8.1
a 農 林 水 産 業	967	1,691	989	△ 58.9	74.9	△ 41.5	0.0	0.0	0.0
b その他の産業 (非農林水産・非金融)	300,446	323,909	315,452	3.0	7.8	△ 2.6	4.2	4.2	4.0
c 持 ち 家	381,266	360,612	331,505	△ 0.6	△ 5.4	△ 8.1	5.3	4.7	4.2
4 府民所得(要素費用表示) (1+2+3)	7,194,203	7,734,257	7,979,088	△ 7.6	7.5	3.2	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	319,807	338,162	332,154	△ 0.0	5.7	△ 1.8	4.4	4.4	4.2
(1) 生産・輸入品に課される税	356,007	379,683	377,550	1.0	6.7	△ 0.6	4.9	4.9	4.7
(2) (控 除) 補 助 金	36,200	41,521	45,395	10.8	14.7	9.3	0.5	0.5	0.6
6 府民所得(第1次所得バランス) (4 + 5)	7,514,010	8,072,419	8,311,243	△ 7.3	7.4	3.0	104.4	104.4	104.2
7 経 常 移 転 の 受 取 (純)	1,532,067	1,228,461	953,030	117.1	△ 19.8	△ 22.4	21.3	15.9	11.9
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 153,754	△ 289,657	△ 494,423	70.6	△ 88.4	△ 70.7	△ 2.1	△ 3.7	△ 6.2
(2) 一般政府 (地方政府等)	1,435,667	1,587,543	1,623,547	0.0	10.6	2.3	20.0	20.5	20.3
(3) 家計 (個人企業を含む)	△ 57,426	△ 370,751	△ 446,546	87.4	△ 545.6	△ 20.4	△ 0.8	△ 4.8	△ 5.6
(4) 対家計民間非営利団体	307,581	301,326	270,453	22.5	△ 2.0	△ 10.2	4.3	3.9	3.4
8 府 民 可 処 分 所 得 (6 + 7)	9,046,077	9,300,880	9,264,273	2.7	2.8	△ 0.4	125.7	120.3	116.1
(1) 非金融法人企業及び金融機関	868,442	1,109,020	978,618	△ 22.6	27.7	△ 11.8	12.1	14.3	12.3
(2) 一般政府 (地方政府等)	1,742,042	1,913,892	1,948,093	0.0	9.9	1.8	24.2	24.7	24.4
(3) 家計 (個人企業を含む)	6,118,889	5,965,902	6,054,767	7.6	△ 2.5	1.5	85.1	77.1	75.9
(4) 対家計民間非営利団体	316,704	312,066	282,795	21.7	△ 1.5	△ 9.4	4.4	4.0	3.5
(参考) 府民総所得 (市場価格表示)	10,446,452	11,195,487	11,492,785	△ 5.3	7.2	2.7	145.2	144.8	144.0
1 人 当 た り 府 民 所 得	2,791 千円	3,020 千円	3,129 千円	△ 7.1	8.2	3.6	-	-	-
1 人 当 た り 国 民 所 得	2,980 千円	3,153 千円	3,274 千円	△ 6.3	5.8	3.8	-	-	-

第4表 府内総生産（支出側）（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	令和2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	対前年度増加率			構 成 比		
				2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
1 民間最終消費支出	6,118,743	6,278,991	6,688,886	△ 4.3	2.6	6.5	59.2	57.7	60.2
(1) 家計最終消費支出	5,872,288	6,046,449	6,448,656	△ 4.8	3.0	6.7	56.8	55.6	58.1
a 食料・非アルコール	996,557	1,007,962	1,052,598	△ 0.8	1.1	4.4	9.6	9.3	9.5
b アルコール飲料・たばこ	144,314	145,113	142,512	△ 1.7	0.6	△ 1.8	1.4	1.3	1.3
c 被服・履物	243,445	261,715	316,364	△ 5.5	7.5	20.9	2.4	2.4	2.8
d 住居・電気・ガス・水道	1,430,525	1,444,459	1,465,642	△ 0.8	1.0	1.5	13.8	13.3	13.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	291,023	320,145	359,137	9.4	10.0	12.2	2.8	2.9	3.2
f 保健・医療	270,742	256,302	266,372	5.6	△ 5.3	3.9	2.6	2.4	2.4
g 交 通	465,054	441,779	485,011	△ 23.2	△ 5.0	9.8	4.5	4.1	4.4
h 情 報 ・ 通 信	351,093	351,660	357,217	8.9	0.2	1.6	3.4	3.2	3.2
i 娯楽・スポーツ・文化	381,836	415,350	442,421	△ 6.5	8.8	6.5	3.7	3.8	4.0
j 教育サービス	118,252	117,996	110,409	△ 3.8	△ 0.2	△ 6.4	1.1	1.1	1.0
k 外食・宿泊サービス	387,374	395,196	497,916	△ 24.9	2.0	26.0	3.7	3.6	4.5
l 保険・金融サービス	577,162	645,341	709,819	△ 1.3	11.8	10.0	5.6	5.9	6.4
m 個別ケア・社会保護・その他	214,911	243,431	243,237	△ 9.7	13.3	△ 0.1	2.1	2.2	2.2
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	4,960,910	5,142,304	5,552,612	△ 5.6	3.7	8.0	48.0	47.3	50.0
持ち家の帰属家賃	911,378	904,144	896,044	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.9	8.8	8.3	8.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	246,455	232,542	240,230	12.6	△ 5.6	3.3	2.4	2.1	2.2
2 地方政府等最終消費支出	1,722,742	1,771,689	1,813,278	1.3	2.8	2.3	16.7	16.3	16.3
3 府内総資本形成	2,365,986	2,461,257	2,912,197	△ 7.9	4.0	18.3	22.9	22.6	26.2
(1) 総固定資本形成	2,467,974	2,484,071	2,801,745	△ 1.5	0.7	12.8	23.9	22.8	25.2
a 民間	1,996,062	2,054,349	2,306,420	1.4	2.9	12.3	19.3	18.9	20.8
(a) 住 宅	330,546	365,514	376,631	△ 0.9	10.6	3.0	3.2	3.4	3.4
(b) 企業設備	1,665,517	1,688,835	1,929,789	1.8	1.4	14.3	16.1	15.5	17.4
b 公 的	471,911	429,722	495,324	△ 11.9	△ 8.9	15.3	4.6	4.0	4.5
(a) 住 宅	9,300	7,642	6,542	0.7	△ 17.8	△ 14.4	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	114,934	49,147	119,936	△ 23.1	△ 57.2	144.0	1.1	0.5	1.1
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	347,677	372,934	368,846	△ 7.8	7.3	△ 1.1	3.4	3.4	3.3
(2) 在庫変動	△ 101,987	△ 22,814	110,453	△ 260.9	77.6	584.2	△ 1.0	△ 0.2	1.0
a 民間企業	△ 74,726	△ 22,885	88,006	△ 266.0	69.4	484.6	△ 0.7	△ 0.2	0.8
b 公的(公的企業・一般政府)	△ 27,261	71	22,447	△ 248.2	100.3	31,502.4	△ 0.3	0.0	0.2
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	129,720	364,713	△ 306,808	△ 7.6	181.2	△ 184.1	1.3	3.4	△ 2.8
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	482,556	856,162	635,836	△ 29.4	77.4	△ 25.7	4.7	7.9	5.7
(2) 統計上の不突合	△ 352,836	△ 491,449	△ 942,645	35.0	△ 39.3	△ 91.8	△ 3.4	△ 4.5	△ 8.5
5 府内総生産(支出側)(1+2+3+4)	10,337,191	10,876,650	11,107,553	△ 4.3	5.2	2.1	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得(純)	109,261	318,838	385,232	△ 53.7	191.8	20.8	1.1	2.9	3.5
府民総所得(市場価格表示)	10,446,452	11,195,487	11,492,785	△ 5.3	7.2	2.7	101.1	102.9	103.5

第5表 府内総生産勘定（生産側及び支出側）

（単位：百万円、％）

項 目	令和2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	対前年度増加率			構 成 比		
				2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
1 雇用者報酬（府内活動による）	5,075,641	5,215,830	5,396,056	0.8	2.8	3.5	49.1	48.0	48.6
2 営業余剰・混合所得	2,009,301	2,199,590	2,197,800	△ 20.1	9.5	△ 0.1	19.4	20.2	19.8
3 固定資本減耗	2,395,107	2,514,531	2,612,782	△ 0.7	5.0	3.9	23.2	23.1	23.5
4 生産・輸入品に課される税(中央政府・地方政府)	909,222	1,004,270	1,031,151	2.1	10.5	2.7	8.8	9.2	9.3
5 (控除)補助金(中央政府・地方政府)	52,080	57,570	130,236	5.1	10.5	126.2	0.5	0.5	1.2
府 内 総 生 産 (生産側)	10,337,191	10,876,650	11,107,553	△ 4.3	5.2	2.1	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	6,118,743	6,278,991	6,688,886	△ 4.3	2.6	6.5	59.2	57.7	60.2
7 地方政府等最終消費支出	1,722,742	1,771,689	1,813,278	1.3	2.8	2.3	16.7	16.3	16.3
8 府内総固定資本形成	2,467,974	2,484,071	2,801,745	△ 1.5	0.7	12.8	23.9	22.8	25.2
9 在庫変動	△ 101,987	△ 22,814	110,453	-	-	-	△ 1.0	△ 0.2	1.0
10 財貨・サービスの移出入(純)	482,556	856,162	635,836	-	-	-	4.7	7.9	5.7
11 統計上の不突合	△ 352,836	△ 491,449	△ 942,645	-	-	-	△ 3.4	△ 4.5	△ 8.5
府 内 総 生 産 (支出側)	10,337,191	10,876,650	11,107,553	△ 4.3	5.2	2.1	100.0	100.0	100.0

注 令和4年度府民経済計算は新しく公表されたデータの採用、推計方法の見直し等のため、平成23年度（2011年度）～令和3年度（2021年度）の計数についても遡って数値を改定しています。このため、過去のデータについても最新のものを御利用ください。